

令和五年内閣府令第六十一号

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する内閣府令

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第四十三号）第五十条第一項の規定に基づき、及び同法を実施するため、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定社会基盤事業者の指定等に関する内閣府令を次のように定める。

（特定重要設備）

第一条 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（以下「法」という。）第五十条第一項の主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる特定社会基盤事業については、当該各号に定める業務（特定社会基盤役務の提供を行うために不可欠なものに限る。）に関するデータの処理（当該処理が停止した場合に当該業務に大きな支障が生ずるおそれがあるものに限る。）の全部又は一部を行うよう構成された情報処理システム（情報処理の促進に関する法律（昭和四十五年法律第九十号）第二条第三項に規定する情報処理システムをいい、当該業務の運営のために必要なものに限る。以下この条において同じ。）及び当該情報処理システムを稼働させる情報処理システムとする。

一 銀行業（銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第二条第二項に規定する銀行業をいい、同法第十条第一項の規定に基づき行うものに限る。次条第一号において同じ。）次に掲げる業務

イ 預金の受入れ

ロ 資金の貸付け又は手形の割引

ハ 為替取引

二 信用金庫法（昭和二十六年法律第二百三十八号）第五十四条第一項及び第二項の規定に基づき行うもの 次に掲げる業務

イ 会員の預金の受入れ

ロ 会員に対する資金の貸付け（手形の割引を含む。次号ロにおいて同じ。）

ハ 為替取引

三 中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第八十一号）第九条の九第一項（第一号及び第二号（会員に対する資金の貸付けに係る

部分に限る。）に係る部分に限る。次条第三号において同じ。）及び第六項（第一号（同法第九条の八第二項第一号、第二号、第四号及び第五号に係る部分に限る。）に係る部分に限る。次条第三号において同じ。）の規定に基づき行うもの 次の事業に係る業務

イ 会員の預金の受入れ

ロ 会員に対する資金の貸付け

ハ 為替取引

四 資金移動業（資金決済に関する法律（平成二十一年法律第五十九号）第二条第二項に規定する資金移動業をいう。以下この号及び次条第四号において同じ。） 資金移動業に係る業務

五 保険業（保険業法（平成七年法律第百五十五号）第二条第一項に規定する保険業をいう。次条第五号において同じ。） 保険金の支払又は損害の填補に係る業務

六 取引所金融商品市場（金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場をいう。以下同じ。）の開設の業務を行う事業 当該業務のうち、次に掲げるものに係る業務

イ その開設する取引所金融商品市場における有価証券の売買（デリバティブ取引（金融商品取引法第二条第二十項に規定するデリバティブ取引をいう。以下同じ。）に該当するもの及びその業務規程で定める売買立会によらないものを除く。第八号イにおいて同じ。）又は市場デリバティブ取引（同条第二十一項に規定する市場デリバティブ取引をいい、当該業務規程で定める立会によらないものを除く。同号イにおいて同じ。）

ロ 金融商品取引法第百三十条の規定による通知又は公表

七 金融商品債務引受業（金融商品取引法第二条第二十八項に規定する金融商品債務引受業をいう。以下この号及び次条第七号において同じ。） 次に掲げる取引について行う金融商品債務引受業に係る業務

イ 金融商品取引所（金融商品取引法第二条第十六項に規定する金融商品取引所をいう。）に上場されている有価証券の売買（デリバティブ取引に該当するものを除く。次条第六号において同じ。）

ロ デリバティブ取引（金融商品取引法第二条第二十三項に規定する外国市場デリバティブ取引を除く。）

ハ 国債証券の売買（イ及びロに掲げる取引に該当するものを除く。）

八 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業をいう。以下この号及び次条第八号において同じ。） 第一種金融商品取引業に係る業務のうち、次に掲げる行為に係る業務

イ 取引所金融商品市場における有価証券の売買若しくは市場デリバティブ取引又はこれらの媒介、取次ぎ若しくは代理

ロ イに掲げる行為に關して行う金融商品取引法第二条第八項第十六号又は第十七号に掲げる行為

九 信託業（信託業法（平成十六年法律第百五十四号）第二条第一項に規定する信託業をいう。次条第九号において同じ。） 信託財産の管理

十 資金清算業（資金決済に関する法律第二条第二十項に規定する資金清算業をいう。以下この号及び次条第十号において同じ。） 資金清算業に係る業務

十一 第三者型前払式支払手段（資金決済に関する法律第三条第五項に規定する第三者型前払式支払手段をいい、同法第四条各号に掲げるものを除く。次条第十一号において同じ。）の発行の業務を行う事業 当該業務

（特定社会基盤事業者の指定基準）

第二条 法第五十条第一項の主務省令で定める基準は、次の各号に掲げる特定社会基盤事業については、当該各号に定めるとおりとする。

一 銀行業 その事業を行う者が次のいずれかに該当する者であること。

イ 直近の三事業年度の末日における預金残高の平均が十兆円以上である者

ロ 直近の三事業年度の末日における預金口座（別段預金に係るものを除く。）の数の平均が千万口座以上である者

ハ 直近の三事業年度の末日における国内に設置している現金自動支払機及び現金自動預入払出兼用機の数の平均が一万台以上である者

二 信用金庫法第五十四条第一項及び第二項の規定に基づき行うもの その事業を行う者であること。

三 中小企業等協同組合法第九条の九第一項及び第六項の規定に基づき行うもの 同条第一項第一号の事業を行う者であること。

四 資金移動業 その事業を行う者が次のいずれにも該当する者であること。

イ 直近の三事業年度の末日における利用者の数の平均が千万人以上である者

ロ 直近の三事業年度において為替取引により移動させた資金の合計額の平均が四千億円以上である者

五 保険業 その事業を行う者が次のいずれかに該当する者であること。

イ 直近の三事業年度における損益計算書に計上すべき保険金等支払金の額から損益計算書に計上すべき解約返戻金、その他返戻金及び再保険料の合計額を控除した額の平均が一兆円以上である者

ロ 直近の三事業年度の末日における生命保険業務（保険業法第二条第二十九項に規定する生命保険業務をいう。）に係る保険契約の件数の平均が二千万件以上である者

ハ 直近の三事業年度における損害保険業務（保険業法第二条第三十項に規定する損害保険業務をいう。ニにおいて同じ。）に係る元受正味保険金の額の平均が一兆円以上である者

ニ 直近の三事業年度の末日における損害保険業務に係る保険契約の件数の平均が二千万件以上である者

六 取引所金融商品市場の開設の業務を行う事業 その事業を行う者（直近の三事業年度において行われたその開設する取引所金融商品市場における有価証券の売買に係る総売買代金の平均が七十五兆円未満である者を除く。）であること。

七 金融商品債務引受業 金融商品取引法第百五十六條の二の免許又は同法第百五十六條の十九第一項の承認を受けてその事業を行う者であること。

八 第一種金融商品取引業 金融商品取引法第二十九條の登録を受けてその事業を行う者が次のいずれかに該当する者であること。

イ 直近の三事業年度の末日における顧客から預託を受けた金銭、有価証券その他の財産の残高の平均が三十兆円以上である者

ロ 直近の三事業年度の末日における顧客が有価証券の取引又はデリバティブ取引を行うための口座の数の平均が五百万口座以上である者

九 信託業 その事業を行う者が直近の三事業年度の末日におけるその受託する信託財産

（管理を第三者に委託しているものを除く。）の残高の平均が三百兆円以上である者であること。

十 資金清算業 資金決済に関する法律第六十四条第一項の免許を受けてその事業を行う者であること。

十一 第三者型前払式支払手段の発行の業務を行う事業 その事業を行う者が次のいずれにも該当する者であること。

イ 直近の三事業年度の末日におけるその発行する第三者型前払式支払手段を使用することができ加加盟店（資金決済に関する法律第十條第一項第四号に規定する加加盟店をいう。）の数の平均が一万店以上である者
ロ 直近の三事業年度において発行した第三者型前払式支払手段の発行額の平均が一兆円以上である者

（特定社会基盤事業者の指定の通知）

第三条 法第五十條第二項の規定による特定社会基盤事業者（前条各号に掲げる特定社会基盤事業を行う者に限る。以下同じ。）の指定の通知は、様式第一による指定通知書によって行うものとする。

（特定社会基盤事業者の指定等に関する公示の方法）

第四条 法第五十條第二項（法第五十一條において準用する場合を含む。）の規定による特定社会基盤事業者の指定（法第五十一條において準用する場合にあつては、指定の解除）の公示は、官報に掲載して行うものとする。

2 金融庁長官は、前項の規定による公示をしたときは、当該公示の日付及び内容をインターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

（特定社会基盤事業者の名称等の変更の届出）

第五条 法第五十條第三項の規定による特定社会基盤事業者の名称又は住所の変更の届出は、様式第二による名称等変更届出書によって行わなければならない。

（特定社会基盤事業者の指定の解除の通知）

第六条 法第五十一條において準用する法第五十條第二項の規定による特定社会基盤事業者の指定の解除の通知は、様式第三による指定解除通知書によって行うものとする。

（親法人等）

第七条 経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律施行令（令和

四年政令第三百九十四号。第二十条において「合」という。）第十條第三項の主務省令で定めるものは、次に掲げる法人等（会社、組合その他これらに準ずる事業体をいう。以下同じ。）とする。ただし、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の法人等の意思決定機関（同項に規定する意思決定機関をいう。第二号ホにおいて同じ。）を支配していないことが明らかであると認められる法人等を除く。

一 他の法人等（破産手続開始の決定、再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けた他の法人等その他これらに準ずる他の法人等であつて、有効な支配従属関係が存在しないとして認められるものを除く。以下この条において同じ。）の総株主等（総株主、総社員、総会員、総組合員又は総出資者をいう。以下同じ。）の議決権（株式会社にあつては、株主総会において決議をすることができ事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成十七年法律第八十六号）第八百七十九條第三項の規定についての議決権を含む。以下同じ。）の過半数を自己の計算において所有している法人等

二 他の法人等の総株主等の議決権の百分の四十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有している法人等であつて、次に掲げる要件のいずれかに該当するもの
イ 当該法人等が自己の計算において所有している議決権と当該法人等と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより当該法人等の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び当該法人等の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、当該他の法人等の総株主等の議決権の過半数を占めていること。

ロ 当該法人等の役員（取締役、執行役、会計参与（会計参与が法人であるときは、その職務を行うべき社員を含む。）、監査役又はこれらに類する役職にある者をいう。）、業務を執行する社員若しくは使用人である者、又はこれらであつた者であつて当該法人等が当該他の法人等の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して影響を与えるこ

とができるものが、当該他の法人等の取締役会その他これに準ずる機関の構成員の過半数を占めていること。

ハ 当該法人等と当該他の法人等との間に当該他の法人等の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること。

ニ 当該他の法人等の資金調達額（貸借対照表の負債の部に計上されているものに限る。以下ニにおいて同じ。）の総額の過半について当該法人等が融資（債務の保証及び担保の提供を含む。以下ニにおいて同じ。）を行っていること（当該法人等と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む。）。

ホ その他当該法人等が当該他の法人等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること。

三 法人等が自己の計算において所有している議決権と当該法人等と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより当該法人等の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者及び当該法人等の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて、他の法人等の総株主等の議決権の過半数を占めている場合（当該法人等が自己の計算において議決権を所有していない場合を含む。）における当該法人等であつて、前号ロからホまでに掲げる要件のいずれかに該当するもの

（重要維持管理等）

第八条 法第五十二條第一項の特定重要設備の機能を維持するため又は当該特定重要設備に係る特定社会基盤業務を安定的に提供するために重要であり、かつ、これらを通じて当該特定重要設備が我が国の外部から行われる特定社会基盤業務の安定的な提供を妨害する行為の手段として使用されるおそれがあるものとして主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 維持管理

二 操作

第九条 法第五十二條第一項の導入等計画書は、特定重要設備の導入を行う場合にあつては様式

第四（一）によるものとし、特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合にあつては様式第四（二）によるものとする。

2 法第五十二條第一項の主務省令で定める書類は、次に掲げる書類とする。ただし、有効期間又は有効期限のあるものにあつては、同項の規定による届出の日において有効なものに、その他のものにあつては、当該届出の日前三月以内に作成されたものに限る。

一 特定重要設備の供給者及び構成設備（第十二條に規定する構成設備をいう。）の供給者又は特定重要設備の重要維持管理等の委託の相手方及び当該委託の相手方から重要維持管理等の再委託を受けた者（当該再委託を受けた者が他の事業者により再委託して重要維持管理等を行わせる場合にあつては、当該再委託の相手方を含む。以下「再委託の相手方等」という。）（以下「供給者等」という。）の登記事項証明書（これに準ずるものを含む。）

二 供給者等の役員（次に掲げる法人等の区分に応じ、それぞれ次に定める者をいう。以下同じ。）の旅券（出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に掲げる旅券をいう。以下この号において同じ。）の写し、戸籍抄本若しくは戸籍記載事項証明書又は本籍の記載のある住民票の写し（当該役員が外国人である場合にあつては、旅券の写し、同法第十九條の三に規定する在留カードの写し、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第七条第一項に規定する特別永住者証明書の写しその他の氏名、生年月日及び国籍等（住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十條の四十五に規定する国籍等をいう。以下同じ。）を証する書類）

イ 株式会社 取締役（指名委員会等設置会社にあつては、取締役及び執行役）
ロ 持分会社（会社法第五百七十五條第一項に規定する持分会社をいう。） 業務を執行する社員

ハ 一般社団法人、一般財団法人及び中小企業等協同組合 理事

ニ 組合（民法（明治二十九年法律第八十九号）第六百六十七條第一項に規定する組合契約によって成立する組合をいう。） 組合員（同法第六百七十條第三項の規定により

業務執行者（同項に規定する業務執行者をいう。以下二において同じ。）が業務を執行する組合にあつては、当該業務執行者、その他の法人等、イからニまでに定める者に準ずる者

（特定重要設備の導入を行うこと等が緊急やむを得ない場合）

第十条 法第五十二条第一項ただし書の主務省令で定める場合は、特定社会基盤役務の提供に支障が生じ、又は生ずるおそれがある場合（特定社会基盤事業者が、同項本文の規定の適用を免れる目的で特定社会基盤役務の安定的な提供に支障が生ずるおそれを生じさせた場合を除く。）であつて、他の事業者から特定重要設備の導入を緊急に行ひ、又は他の事業者に委託して特定重要設備の重要維持管理等を緊急に行わせることがその支障の除去又は発生の防止のために必要であり、かつ、他に適当な方法がない場合とする。

2 法第五十二条第十一項の緊急導入等届出書は、特定重要設備の導入を行った場合にあっては様式第五（一）によるものとし、特定重要設備の重要維持管理等を行わせた場合にあっては様式第五（二）によるものとする。
（法第五十二条第二項第二号ロの主務省令で定めるもの）

第十一条 法第五十二条第二項第二号ロの主務省令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

- 一 特定重要設備の供給者の名称及び代表者の氏名、住所並びにその設立に当たつて準拠した法令を制定した国又は地域（以下「設立準拠法国等」という。）（個人である場合にあっては、氏名、住所及び国籍等）
- 二 特定重要設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の名称又は氏名、設立準拠法国等又は国籍等及びその保有する議決権の数の当該供給者の総株主等の議決権の数に占める割合
- 三 特定重要設備の供給者の役員の氏名、生年月日及び国籍等

四 届出の日（二）の二月前の日以前に終了した直近の三事業年度のうち、いずれか一の事業年度における特定重要設備の供給者の売上高の総額のうちに同一の国又は地域に属する外国政府等（外国の政府、外国の政府機関、外国の地方公共団体、外国の中央銀行又は外国の政党その他の政治団体をいう。以下同じ。）との取引に係る売上高の合計額の占める割合が百分の二十五以上である場合にあっては、当該事業年度、当該外国政府等の名称及び当該外国政府等との取引に係る売上高の額の当該事業年度における構成設備の供給者の売上高の総額に占める割合

の取引に係る売上高の合計額の占める割合が百分の二十五以上である場合にあっては、当該事業年度、当該外国政府等の名称及び当該外国政府等との取引に係る売上高の額の当該事業年度における特定重要設備の供給者の売上高の総額に占める割合

五 特定重要設備を製造する工場又は事業場の所在地

（構成設備）

第十二条 法第五十二条第二項第二号ハに規定する特定重要設備の一部を構成する設備、機器、装置又はプログラムであつて特定妨害行為の手段として使用されるおそれがあるもの（以下「構成設備」という。）は、次に掲げるもののその他の設備、機器、装置又はプログラムのうち、第一条に規定する業務の運営のために特に必要なものとする。

一 業務アプリケーション
二 オペレーティングシステム
三 ミドルウェア
四 サイバー

（法第五十二条第二項第二号ハの主務省令で定めるもの）

第十三条 法第五十二条第二項第二号ハの主務省令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一 構成設備の種類、名称及び機能
二 構成設備の供給者の名称及び代表者の氏名、住所並びに設立準拠法国等（個人である場合にあっては、氏名、住所及び国籍等）
三 構成設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の名称又は氏名、設立準拠法国等又は国籍等及びその保有する議決権の数の当該供給者の総株主等の議決権の数に占める割合

四 構成設備の供給者の役員の氏名、生年月日及び国籍等

五 届出の日（二）の二月前の日以前に終了した直近の三事業年度のうち、いずれか一の事業年度における構成設備の供給者の売上高の総額のうちに同一の国又は地域に属する外国政府等との取引に係る売上高の合計額の占める割合が百分の二十五以上である場合にあっては、当該事業年度、当該外国政府等の名称及び当該外国政府等との取引に係る売上高の額の当該事業年度における構成設備の供給者の売上高の総額に占める割合

六 構成設備を製造する工場又は事業場の所在地

（法第五十二条第二項第三号ロの主務省令で定めるもの）

第十四条 法第五十二条第二項第三号ロの主務省令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一 重要維持管理等の委託の相手方の名称及び代表者の氏名、住所並びに設立準拠法国等（個人である場合にあっては、氏名、住所及び国籍等）

二 重要維持管理等の委託の相手方の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の名称又は氏名、設立準拠法国等又は国籍等及びその保有する議決権の数の当該委託の相手方の総株主等の議決権の数に占める割合

三 重要維持管理等の委託の相手方の役員の氏名、生年月日及び国籍等

四 届出の日（二）の二月前の日以前に終了した直近の三事業年度のうち、いずれか一の事業年度における重要維持管理等の委託の相手方の売上高の総額のうちに同一の国又は地域に属する外国政府等との取引に係る売上高の合計額の占める割合が百分の二十五以上である場合にあっては、当該事業年度、当該外国政府等の名称及び当該外国政府等との取引に係る売上高の額の当該事業年度における重要維持管理等の委託の相手方の売上高の総額に占める割合

（法第五十二条第二項第三号ハの主務省令で定めるもの）

第十五条 法第五十二条第二項第三号ハの主務省令で定めるものは、次に掲げる事項とする。

一 重要維持管理等の委託の相手方が他の事業者（個人である場合にあっては、氏名、住所及び国籍等）に再委託する重要維持管理等の内容及び時期又は期間

二 重要維持管理等の再委託を受けた者が他の事業者（個人である場合にあっては、氏名、住所及び国籍等）に再委託する重要維持管理等の内容及び時期又は期間

四 再委託の相手方等の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の名称又は氏名、設立準拠法国等又は国籍等及びその保有する議決権の数の当該再委託の相手方等の総株主等の議決権の数に占める割合

五 再委託の相手方等の役員の氏名、生年月日及び国籍等

六 届出の日（二）の二月前の日以前に終了した直近の三事業年度のうち、いずれか一の事業年度における再委託の相手方等の売上高の総額のうちに同一の国又は地域に属する外国政府等との取引に係る売上高の合計額の占める割合が百分の二十五以上である場合にあっては、当該事業年度、当該外国政府等の名称及び当該外国政府等との取引に係る売上高の額の当該事業年度における再委託の相手方等の売上高の総額に占める割合

（法第五十二条第二項第四号の主務省令で定める事項）

第十六条 法第五十二条第二項第四号の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 特定重要設備の導入を行うに当たつて特定社会基盤事業者が講ずる特定妨害行為を防止するための措置

二 特定重要設備の重要維持管理等を行わせるに当たつて特定社会基盤事業者が講ずる特定妨害行為を防止するための措置

（導入等計画書の届出の例外）

第十七条 特定社会基盤事業者は、重要維持管理等の委託の相手方又は再委託の相手方等が他の事業者（個人である場合にあっては、氏名、住所及び国籍等）に再委託する重要維持管理等の内容及び時期又は期間

一 特定社会基盤事業者が、当該再委託に係る第十五条第一号及び第二号に掲げる事項を把握するための措置を講じているとき

二 特定社会基盤事業者又は当該再委託を受けた者（個人である場合にあっては、氏名、住所及び国籍等）に再委託する重要維持管理等の内容及び時期又は期間

イ 当該再委託を受けた者が、再委託された重要維持管理等を行う区域を特定し、特定された当該区域への立入りを制限することその他の当該区域への不正なアクセスを予防するための措置

ロ 当該再委託を受けた者が、再委託された重要維持管理等に係る業務に従事する職員

による特定重要設備の重要維持管理等に関する記録の保管のための手順及びその確認の手順を定め、これを遵守させることその他の方法により、重要維持管理を行う特定重要設備に対する不正な操作又は不正な行為の有無を、定期に又は随時に、監査することとしていること。

(期間の短縮に関する通知)

第十八条 金融庁長官は、法第五十二条第三項ただし書及び第五項（これらの規定を法第五十四条第二項（同条第五項において準用する場合を含む。）以下同じ。）において準用する場合を含む。）の規定により特定重要設備の導入を行い、又は重要維持管理等を行わせてはならない期間を短縮するときは、短縮の期間を記載した通知書を導入等計画書の届出をした特定社会基盤事業者に交付する方法により行うものとする。

(期間の延長に関する通知)

第十九条 金融庁長官は、法第五十二条第四項（法第五十四条第二項において準用する場合を含む。）の規定により特定重要設備の導入を行い、又は重要維持管理等を行わせてはならない期間を延長するときは、延長の期間を記載した通知書を導入等計画書の届出をした特定社会基盤事業者に交付する方法により行うものとする。

(法第五十二条第七項の通知の手続)

第二十条 令第十一条の規定に基づく通知は、様式第六により行うものとする。

（勧告に係る変更を加えた導入等計画書の届出）
第二十一条 法第五十二条第八項（法第五十五条第三項において準用する場合を含む。）の規定による届出は、第九条第二項各号に掲げる書類（有効期間又は有効期限のあるものにあつては当該届出の日において有効なものに、その他のものにあつては当該届出日前三月以内に作成されたものに限る。）を添付して、特定重要設備の導入を行う場合にあつては様式第四（一）により、特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合にあっては様式第四（二）により行うものとする。

（勧告を受けた特定社会基盤事業者に対する命令）
第二十二条 金融庁長官は、法第五十二条第十項（法第五十四条第二項及び第五十五条第三項において準用する場合を含む。）の規定により、法第五十二条第六項（法第五十四条第二項にお

いて準用する場合を含む。）並びに第五十五条第一項及び第二項の規定による勧告を受けた特定社会基盤事業者に命令をするときは、当該特定社会基盤事業者に対する命令の内容を記載した文書を交付する方法により行うものとする。（重要な変更の届出）

第二十三条 法第五十四条第一項の主務省令で定める重要な変更は、次のとおりとする。

一 法第五十二条第二項第一号に掲げる事項に係る変更

二 法第五十二条第二項第二号イに掲げる事項に係る変更（特定重要設備の導入の内容を変更する場合におけるものに限る。）

三 法第五十二条第二項第二号ロに掲げる事項に係る変更のうち次に掲げるもの
イ 特定重要設備の供給者の名称、住所又は設立準拠法（個人である場合にあつては、氏名、住所又は国籍等）の変更（住所の変更にあつては、国名を変更する場合におけるものに限る。以下この項において同じ。）

ロ 第十一条第五号に掲げる事項に係る変更（工場又は事業場の所在する国名を変更する場合におけるものに限る。）

四 法第五十二条第二項第二号ハに掲げる事項に係る変更のうち次に掲げるもの
イ 第十三条第一号に掲げる事項に係る変更（構成設備の供給者の名称、住所又は設立準拠法（個人である場合にあつては、氏名、住所又は国籍等）の変更

ハ 第十三条第六号に掲げる事項に係る変更（工場又は事業場の所在する国名を変更する場合におけるものに限る。）

五 法第五十二条第二項第三号イに掲げる事項に係る変更（重要維持管理等を行わせる期間を短縮するものを除く。）

六 法第五十二条第二項第三号ロに掲げる事項のうち、重要維持管理等の委託の相手方の名称、住所又は設立準拠法（個人である場合にあつては、氏名、住所又は国籍等）の変更（重要維持管理等の委託を行った後に変更する場合（重要維持管理等の委託の相手方の名称（個人である場合にあつては、氏名）を変更するものを除く。）を除く。）

七 法第五十二条第二項第三号ハに掲げる事項に係る変更のうち次に掲げるもの
イ 第十五条第一号又は第二号に掲げる事項に係る変更（重要維持管理等を行わせる期間を短縮するものを除く。）

ロ 再委託の相手方等の名称、住所又は設立準拠法（個人である場合にあつては、氏名、住所又は国籍等）の変更（重要維持管理等の委託を行った後に変更する場合（再委託の相手方等の名称（個人である場合にあつては、氏名）を変更するものを除く。）を除く。）

第十六条各号に掲げる事項に係る変更

二 法第五十四条第一項（同条第五項において準用する場合を含む。）次項及び第四項において同じ。）の導入等計画書の変更の案は、特定重要設備の導入を行う場合にあつては様式第七（一）によるものとし、特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合にあつては様式第七（二）によるものとする。

三 法第五十四条第一項の主務省令で定める書類は、第九条第二項各号に掲げる書類（有効期間又は有効期限のあるものにあつては法第五十四条第一項の規定による届出の日において有効なものに、その他のものにあつては当該届出の日前三月以内に作成されたものに限る。）とする。

ただし、供給者等の名称及び代表者の氏名、住所並びに設立準拠法（個人である場合にあつては、氏名、住所又は国籍等）の変更（住所の変更にあつては、国名を変更する場合におけるものに限る。）を除く。

九 第九条第二項第一号に掲げる書類の添付は、供給者等の役員の氏名、生年月日及び国籍等に変更がないときは、同項第二号に掲げる書類の添付を省略することができる。

十 法第五十四条第一項ただし書の主務省令で定める場合は、特定社会基盤業務の提供に支障が生じ、又は生ずるおそれがある場合（特定社会基盤事業者が、同項本文の規定の適用を免れる目的で特定社会基盤業務の安定的な提供に支障が生ずるおそれを生じさせた場合を除く。）であつて、導入等計画書を変更して他の事業者から特定重要設備の導入を緊急に行い、又は他の事業者が委託して特定重要設備の重要維持管理等を緊急に行わせることがその支障の除去又は発生の防止のために必要であり、かつ、他に適当な方法がない場合とする。

十一 法第五十四条第二項において準用する法第五十二条第八項の規定による届出は、第九条第二項各号に掲げる書類（有効期間又は有効期限のあるものにあつては当該届出の日において有効なものに、その他のものにあつては当該届出の日前三月以内に作成されたものに限る。）を添付して、特定重要設備の導入を行う場合の導入等計画書の変更をする場合にあつては様式第七

（一）により、特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合の導入等計画書の変更をする場合にあつては様式第七（二）により行うものとする。ただし、供給者等の名称及び代表者の氏名、住所並びに設立準拠法（個人である場合にあつては、氏名、住所又は国籍等）の変更（住所の変更にあつては、国名を変更する場合におけるものに限る。）を除く。

九 第九条第二項第一号に掲げる書類の添付は、供給者等の役員の氏名、生年月日及び国籍等に変更がないときは、同項第二号に掲げる書類の添付を省略することができる。

十 法第五十四条第三項（同条第五項において準用する場合を含む。）の規定による届出は、特定重要設備の導入を行う場合の導入等計画書の変更をした場合にあつては様式第八（一）により、特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合の導入等計画書の変更をした場合にあつては様式第八（二）により行うものとする。

（軽微な変更）
第二十四条 法第五十四条第四項の主務省令で定める軽微な変更は、次のとおりとする。

一 法第五十二条第二項第二号ロに掲げる事項に係る変更のうち次に掲げるもの
イ 特定重要設備の供給者の住所の変更（国名を変更する場合におけるものを除く。以下この条において同じ。）

ロ 第十一条第二号に掲げる事項のうち、特定重要設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の当該議決権の数の当該供給者の総株主等の議決権の数に占める割合の変更（次に掲げる場合におけるものを除く。）

（一） 当該割合が増加することにより、新たに特定重要設備の供給者の総株主等の議決権の百分の二十五以上三分の一未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合

（二） 当該割合が増加することにより、新たに特定重要設備の供給者の総株主等の議決権の百分の一以上百分の五十未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合

（三） 当該割合が増加することにより、新たに特定重要設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五十以上の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合

（三） 当該割合が増加することにより、新たに特定重要設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五十以上の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合

（三） 当該割合が増加することにより、新たに特定重要設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五十以上の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合

- ハ 第十一条第五号に掲げる事項に係る変更（前条第一項第三号ロに該当するものを除く。）
- 二 法第五十二条第二項第二号ハに掲げる事項に係る変更のうち次に掲げるもの
- イ 構成設備の供給者の住所の変更
- ロ 第十三条第三号に掲げる事項のうち、構成設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の当該議決権の数の当該供給者の総株主等の議決権の数に占める割合の変更（次に掲げる場合におけるものを除く。）
- (1) 当該割合が増加することにより、新たに構成設備の供給者の総株主等の議決権の百分の二十五以上三分の一未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- (2) 当該割合が増加することにより、新たに構成設備の供給者の総株主等の議決権の三分の一以上百分の五十未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- (3) 当該割合が増加することにより、新たに構成設備の供給者の総株主等の議決権の百分の五十以上の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- ハ 第十三条第六号に掲げる事項に係る変更（前条第一項第四号ハに該当するものを除く。）
- 三 法第五十二条第二項第三号ロに掲げる事項に係る変更のうち次に掲げるもの
- イ 重要維持管理等の委託の相手方の住所の変更
- ロ 第十四条第二号に掲げる事項のうち、重要維持管理等の委託の相手方の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の当該議決権の数の当該委託の相手方の総株主等の議決権の数に占める割合の変更（次に掲げる場合におけるものを除く。）
- (1) 当該割合が増加することにより、新たに重要維持管理等の委託の相手方の総株主等の議決権の百分の二十五以上三分の一未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合

- (2) 当該割合が増加することにより、新たに重要維持管理等の委託の相手方の総株主等の議決権の三分の一以上百分の五十未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- (3) 当該割合が増加することにより、新たに重要維持管理等の委託の相手方の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- 四 法第五十二条第二項第三号ハに掲げる事項に係る変更のうち次に掲げるもの
- イ 再委託の相手方等の住所の変更
- ロ 第十五条第四号に掲げる事項のうち、再委託の相手方等の総株主等の議決権の百分の五以上の議決権の数を直接に保有する者の当該議決権の数の当該再委託の相手方等の総株主等の議決権の数に占める割合の変更（次に掲げる場合におけるものを除く。）
- (1) 当該割合が増加することにより、新たに再委託の相手方等の総株主等の議決権の百分の二十五以上三分の一未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- (2) 当該割合が増加することにより、新たに再委託の相手方等の総株主等の議決権の三分の一以上百分の五十未満の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- (3) 当該割合が増加することにより、新たに再委託の相手方等の総株主等の議決権の百分の五十以上の議決権の数を直接に保有する者に該当する者がある場合
- （変更の報告）
- 第二十五条 法第五十四条第四項（同条第五項において準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定による報告（次項の規定による変更に係る事項の報告を除く。以下この項において同じ。）は、第九条第二項各号に掲げる書類（有効期間又は有効期限のあるものにあつては法第五十四条第四項の規定による報告の日において有効なものに、その他のものにあっては当該報告の日前三月以内に作成されたものに限る。）を添付して、特定重要設備の導入を行う場合の導入等計画書の変更をした場合にあつては様式第九（一）により、特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合の導入等計画書の変更をした場合にあっては様式第九（二）により行うものとする。ただし、供給者等の代表者の氏名、住所及び設立準拠法国等に変更がないときは、第九条第二項第一号に掲げる書類の添付を、供給者等の役員の氏名、生年月日及び国籍等に変更がないときは、同項第二号に掲げる書類の添付を省略することができる。
- 2 法第五十四条第四項の主務省令で定める変更は、構成設備の種類、名称又は機能の変更とする。
- 3 前項の規定による変更の報告は、様式第十により行うものとする。
- （立入検査の証明書）
- 第二十六条 法第五十八条第二項の規定により特定社会基盤事業者に対する立入検査をする職員の身分を示す証明書は、様式第十一によるものとする。
- 附 則
- この府令は、法附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日から施行する。
- 附 則（令和五年二月二十六日内閣府令第七三号）
- この府令は、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日（令和五年十一月十七日）から施行する。

様式第一（第三条関係）

この府令は、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和四年法律第4号）第10条第1項の規定により特定社会基盤事業者として指定したので、関係する項の規定により、下記のとおり通知する。

名 称	所 在
特定社会基盤事業者の種類	
指定した年月日	

様式第二（第五条関係）

次のとおり変更するので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の確保に関する法律第10条第3項の規定により、届け出ます。

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
名称又は住所		
変更年月日		
変更の理由		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第二（第五条関係）

名称等変更届出書

年 月 日

所 在

代表者の氏名

次のとおり変更するので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の確保に関する法律第10条第3項の規定により、届け出ます。

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後
名称又は住所		
変更年月日		
変更の理由		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第四（一）（第九条第一項、第二十一条関係）

12

名 称	
住 所	
特定社会福祉事業 の 種 類	
指定をした年月日	
指定を解除した 年 月 日	

導入等計画書（特定重要設備の導入を行う場合）

DE H D

姓名	所教
王 明	数学
李 华	语文
张 伟	英语
刘 强	物理
陈 静	化学
周 涛	生物
吴 敏	历史
郑 宇	地理
孙 悦	音乐
赵 阳	体育
钱 芳	美术
徐 磊	信息技术
高 洁	劳动教育
林 峰	心理健康教育
黄 娜	校本课程
周 晨	综合实践
吴 昊	社会实践
郑 宇	研学旅行
孙 悦	志愿服务
赵 阳	劳动教育
钱 芳	艺术教育
徐 磊	体育教育
高 洁	音乐教育
林 峰	美术教育
黄 娜	舞蹈教育
周 晨	戏剧教育
吴 昊	影视教育
郑 宇	动漫教育
孙 悦	游戏教育
赵 阳	编程教育
钱 芳	机器人教育
徐 磊	3D打印教育
高 洁	虚拟现实教育
林 峰	增强现实教育
黄 娜	人工智能教育
周 晨	大数据教育
吴 昊	云计算教育
郑 宇	物联网教育
孙 悦	区块链教育
赵 阳	网络安全教育
钱 芳	信息安全教育
徐 磊	密码学教育
高 洁	网络安全教育
林 峰	信息安全教育
黄 娜	区块链教育
周 晨	物联网教育
吴 昊	云计算教育
郑 宇	大数据教育
孙 悦	人工智能教育
赵 阳	增强现实教育
钱 芳	虚拟现实教育
徐 磊	3D打印教育
高 洁	机器人教育
林 峰	编程教育
黄 娜	游戏教育
周 晨	动漫教育
吴 昊	影视教育
郑 宇	戏剧教育
孙 悦	舞蹈教育
赵 阳	美术教育
钱 芳	音乐教育
徐 磊	体育教育
高 洁	劳动教育
林 峰	校本课程
黄 娜	综合实践
周 晨	社会实践
吴 昊	志愿服务
郑 宇	研学旅行
孙 悦	劳动教育
赵 阳	艺术教育
钱 芳	体育教育
徐 磊	音乐教育
高 洁	美术教育
林 峰	舞蹈教育
黄 娜	戏剧教育
周 晨	影视教育
吴 昊	动漫教育
郑 宇	游戏教育
孙 悦	编程教育
赵 阳	机器人教育
钱 芳	3D打印教育
徐 磊	虚拟现实教育
高 洁	增强现实教育
林 峰	人工智能教育
黄 娜	大数据教育
周 晨	云计算教育
吴 昊	物联网教育
郑 宇	区块链教育
孙 悦	网络安全教育
赵 阳	信息安全教育
钱 芳	密码学教育
徐 磊	网络安全教育
高 洁	信息安全教育
林 峰	区块链教育
黄 娜	物联网教育
周 晨	云计算教育
吴 昊	大数据教育
郑 宇	人工智能教育
孙 悦	增强现实教育
赵 阳	虚拟现实教育
钱 芳	3D打印教育
徐 磊	机器人教育
高 洁	编程教育
林 峰	游戏教育
黄 娜	动漫教育
周 晨	影视教育
吴 昊	戏剧教育
郑 宇	舞蹈教育
孙 悦	美术教育
赵 阳	音乐教育
钱 芳	体育教育
徐 磊	劳动教育
高 洁	校本课程
林 峰	综合实践
黄 娜	社会实践
周 晨	志愿服务
吴 昊	研学旅行
郑 宇	劳动教育
孙 悦	艺术教育
赵 阳	体育教育
钱 芳	音乐教育
徐 磊	美术教育
高 洁	舞蹈教育
林 峰	戏剧教育
黄 娜	影视教育
周 晨	动漫教育
吴 昊	游戏教育
郑 宇	编程教育
孙 悦	机器人教育
赵 阳	3D打印教育
钱 芳	虚拟现实教育
徐 磊	增强现实教育
高 洁	人工智能教育
林 峰	大数据教育
黄 娜	云计算教育
周 晨	物联网教育
吴 昊	区块链教育
郑 宇	网络安全教育
孙 悦	信息安全教育
赵 阳	密码学教育
钱 芳	网络安全教育
徐 磊	信息安全教育
高 洁	区块链教育
林 峰	物联网教育
黄 娜	云计算教育
周 晨	大数据教育
吴 昊	人工智能教育
郑 宇	增强现实教育
孙 悦	虚拟现实教育
赵 阳	3D打印教育
钱 芳	机器人教育
徐 磊	编程教育
高 洁	游戏教育
林 峰	动漫教育
黄 娜	影视教育
周 晨	戏剧教育
吴 昊	舞蹈教育
郑 宇	美术教育
孙 悦	音乐教育
赵 阳	体育教育
钱 芳	劳动教育
徐 磊	校本课程
高 洁	综合实践
林 峰	社会实践
黄 娜	志愿服务
周 晨	研学旅行
吴 昊	劳动教育
郑 宇	艺术教育
孙 悦	体育教育
赵	

代表者の氏名

1. 特定重要設備の概要	
特定重要設備の種類	
特定重要設備の名称	
特定重要設備の機能	
特定重要設備を設置する場所	
特定重要設備を使用する場所	

1. 特定資産設備の種類
特定資産設備の種類
特定資産設備の名称
特定資産設備の用途
特定資産設備を設置する場所
特定資産設備を使用する場所
(記載上の留意事項)
1. 特定資産設備の種類の欄には、第1条において定める特定資産設備のうち、該当するものを記載すること。
2. 特定資産設備の名称の欄には、同一種類の特定資産設備から1番大行した特定資産設備を特定する事項（品名、型番等）を記載すること。
3. 特定資産設備の用途の欄には、特定資産設備を何に用いるかを、その用途の範囲を特定する事項を記載すること。
4. 特定資産設備を設置する場所の欄は「設置する特定資産設備を使用する場所」の欄には、それぞれの用途に所在する少なくとも2箇所の地名までを記載することとし、国内に所在する場合は、これに相当するものを記載すること。

内容	導入の目的	
	導入に 関する 事項	名称及び代表者の 氏名
		住所
		設立準拠法国等
	導入との関係	
時期		

- [illegible]

名称及び代表者の氏名	
------------	--

住所	
設立準拠法国等	

行	名称又は氏名	設立準拠法国等又は 国籍等	議決権保有割合(%) (確認した年月日)
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			
⑦			
⑧			

3. 議決権保有割合は、提出の日前2月以内の日における総株主数の議決権の数に占める割合を、小数点以下第3位を四捨五入して記載すること（以下この様式において「同じ」）。
4. 「設立準拠国等又は国籍等」の欄は、議決権を保有する者が法人である場合には当該法人の設立準拠国等を、個人である場合には当該個人の国籍等を記載すること（以下この様式において「同じ」）。
5. 「設立準拠国等又は国籍等」の欄に記載する情報は、特定重要取引の供託者が金融庁長官に直接に提出することができる。このとき、当該供託者は、特定重要基礎事象者に対し、あらかじめ、金融庁長官に直接に提出することと協定する。ただし、

	姓名	生年、月、日	国籍等
①			
②			
③			
④			
⑤			
⑥			
⑦			

※ 当該特定重要設備の供給者及び当該特定重要設備の構成設備の供給者によって実施されるものを除く。		
①-2 特定社会基盤事業者 ¹⁾ は、特定社会基盤事業者又は特定重要設備の供給者等において、構成設備に設置されるハードウェア等について、当該構成設備等のための電入側若しくは他の接続装置が構築されており当該ハードウェアを導入して当該構成設備を構築していること ²⁾ を確認している。	□	
※ 1 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 ※ 2 当該構成設備の供給者によって実施されるものを除く。		
①-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者の特定社会基盤事業者によって構成設備に設置された構成ソフトウェア要件（特定重要設備に設置のセキュリティソフトウェアが適用されているか否か、不正プログラムが実行プログラムを悪用しているか否か等）を導入するに実施することを確認している。	□	
①-2 特定社会基盤事業者は、構成設備の供給者の特定社会基盤事業者又は特定重要設備の供給者によって構成設備に設置された情報セキュリティ要件（構成設備に設置のセキュリティソフトウェアが適用されているか否か、不正プログラムが実行プログラムを悪用しているか否か等）を導入するに実施することを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 ①-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者、特定重要設備の製造工程（構築工程を含む。）において信頼でき	□	

る品質保証体制を確立していることを確認している。		
①-2 特定社会基盤事業者 ¹⁾ は、構成設備の供給者が、構成設備の製造工程（構築工程を含む。）において信頼できる品質保証体制を確立していることを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 ①-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者が、特定重要設備の製造工程（構築工程を含む。）において、定められた変更の範囲について、変更の又は信頼性確保を行うことを確認している。	□	
①-2 特定社会基盤事業者は、構成設備の供給者が、構成設備の製造工程（構築工程を含む。）における不正な変更の範囲について、変更の又は信頼性確保を行うことを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 ①-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者の特定重要設備の部品調達（部品調達を含む。）において、定められた選定条件がプロセスであり、プロセス管理と品質管理（品質管理プロセス等の入選管理等）との協働的（データやシステム等とのアクセス制御）に適切に制御することを確認している。	□	
①-2 特定社会基盤事業者 ¹⁾ は、構成設備の供給者の構成設備の部品調達（部品調達を含む。）において、定められた選定条件がプロセスであり、プロセス管理と品質管理（品質管理プロセス等の入選管理等）との協働的（データやシステム等とのアクセス制御）に適切に制御することを確認している。	□	

※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 ① 特定社会基盤事業者は、特定重要設備をインターネット回線と接続する場合に、特定重要設備に、不正なアクセス等を防ぐための機能を実装し、その機能（フェール・オーバー・システム等を自ら運用に整備・実施している。	□	
※ 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者及び特定重要設備の導入に携わる者、特定重要設備の設置等によって不正な変更を加えることを防止する体制を構築していることを確認している。	□	
①-1 特定社会基盤事業者は、導入した特定重要設備に不正な変更やそのおそれがあることを発見した場合には、特定重要設備の供給者が信頼性調査や入力検査に協力することが実施されていることを確認している。	□	
①-2 特定社会基盤事業者 ¹⁾ は、導入した特定重要設備の構成設備に不正な変更やそのおそれがあることを発見した場合に、構成設備の供給者が信頼性調査や入力検査に協力することが実施されていることを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 (2) 特定重要設備又は構成設備について、将来的に障害・故障等が必要となることが見込まれる場合に、当該障害・故障等を行うこととせざる者特定重要設備又は構成設備の供給者に提供されるかどうか等の実施も踏まえ、供給者を確認している。		
①-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者によるサービス保証（故障対応や信頼性保証等）が十分に満たされていることを確認している。	□	
①-2 特定社会基盤事業者 ¹⁾ は、構成設備の供給者によるサービス保証（故障対応	□	

や信頼性保証等）が十分に満たれることを確認している。 ※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 ①-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備のサービス保証（故障対応や信頼性保証等）が十分に満たれる場合を想定して、代替手段の検討等の必要な対策を自ら講じている。	□	
①-2 特定社会基盤事業者 ¹⁾ は、構成設備のサービス保証（故障対応や信頼性保証等）が十分に満たれる場合を想定して、代替手段の検討等の必要な対策を自ら講じている。	□	
※ 特定重要設備の供給者において検討している場合も含む。 (3) 特定重要設備及び構成設備について、不正な操作が行われる危険性を把握可能な情報とられており、不正な操作が加えられた場合であっても、冗冗性が確保されているなど、信頼性の確保に支障を及ぼさない構成となっている。		
① 特定社会基盤事業者は、ランサムウェアに感染した場合等の特定重要設備に対する不正な攻撃が行われたときであっても侵害の被害の軽減できる対策（ランサムウェアの感染・被害の抑制、復旧手段の明確化・実施、代替手段の検討等）について、自ら整備している。	□	
※ 特定社会基盤事業者は、情報の漏洩等の被害セキュリティインシデントが発生した場合の対応方針・体制（フェール等の情報、信頼性のインシデント対応の体制等）を自ら整備している。	□	
① 特定社会基盤事業者は、特定社会基盤事業者又は特定重要設備の供給者が、特定重要設備についてアクセス制御に関する仕組みを備え、特定重要設備に対する不正なアクセスを拒否する仕組みを導入するに実施することを確認している。	□	

(4) 特定社会福祉事業者は、特定重要設備及び構成設備の供給者や委託（内委託を含む。）の相手方について、通常の承認を含め、我が国の法令や国際的に受け入れられた基準等の遵守状況を確認している。		
④-1 特定社会福祉事業者は、特定重要設備の供給者の、提出を行う日の前日から起算して過去3年間の実績を含め、国内の製造業や国際的に受け入れられた基準（それに基づいて各所で整備されている規格等を含む。）に反していないことを確認している。	☐	
④-2 特定社会福祉事業者は、構成設備の供給者、提出を行う日の前日から起算して過去3年間の実績を含め、国内の製造業や国際的に受け入れられた基準（それに基づいて各所で整備されている規格等を含む。）に反していないことを確認している。	☐	
※ 特定重要設備の供給者を適正に確認している場合も含む。		
(5) 特定社会福祉事業者は、特定重要設備及び構成設備の供給者や委託（内委託を含む。）した重要維持管理等の適切性について、外国の法的機能等により影響を受けるなどではないことを確認している。		
④-1 特定社会福祉事業者は、特定重要設備の供給者、外国の法的機能や外国の規格の指針（国際的なものだけでなく、機関の指示も含む。）によって、特定社会福祉事業者のために適正に行われるべきだった可能性がある場合、これを特定社会福祉事業者に對して報告することを契約等により担保している。	☐	
④-2 特定社会福祉事業者は、構成設備の供給者、外国の法的機能や外国の規格の指針（国際的なものだけでなく、機関の指示も含む。）によって、特定社会福祉事業者又は特定重要設備の供給者として契約に違反する行為が生じる可能性がある場合、これを特定社会福祉事業者又は特	☐	

特定重要設備の供給者等に対して報告することや契約等により担保している。			
※ 特定重要設備の供給者等を通じて担保している場合も含む。			
④ 特定社会福祉事業者は、特定重要設備を設置又は使用する場において、能見カメラやドローン等の映像撮影を拒否することや他の人に映像を閲覧、又は提供する場合、当該機器の供給者の承諾等（供託や秘密保持等の議定書の締結や承諾を得る又は関係にある者の承諾等を含む。）の立証する場面の法的機能等により、当該機器の映像等の取扱いに適切な注意を受けなければならない。	☐		
(6) 特定社会福祉事業者は、特定重要設備及び構成設備の供給者や委託（内委託を含む。）の相手方について、我が国の内部からの影響を判断するに資する情報の開示が受けられることを契約等により担保している。また、契約締結後、当該情報について変更があった場合には、速時に情報提供を受けられることを契約等により担保している。			
⑤ 特定社会福祉事業者は、特定重要設備及び構成設備の供給者や委託（内委託を含む。）者や関係者、事業計画や協議、設備又は部品を製造する工場等の存在、作業に従事する者の所属、専門性（知識やスキル）に関する身体・精神状態等に関する情報を提供しなければならないことを契約等により担保している。	☐		
また、特定社会福祉事業者は、契約締結後に上記の事項について変更があった場合に、速時に情報提供を受けられることを契約等により担保している。			
(記載上の注意) 1. それぞれの項目の情報を満たしている場合には、□に印を付けること。印を付した項目については、当該情報を満たしていることを証明する書類を添付すること。 2. 構成設備がISMAPの承認を受けているクラウドサービスである場合は、当該構成設備及び当該構成設備の一部を構成する構成設備に係る④-2、④-2②			

②、④-2、④-2②、④-2③、④-2④、④-2⑤、④-2⑥、④-2⑦、④-2⑧、④-2⑨の項目に関する記載を、それぞれ省略することができる。

3. それぞれの項目は同一の項目でない場合であっても、同等の施設管理行為を防止するための措置が実施できていると考えられる場合には、当該措置の内容を、それぞれの項目に該当する欄の欄に記載すること。

4. ④-2①、④-2②、④-2③、④-2④、④-2⑤、④-2⑥、④-2⑦、④-2⑧、④-2⑨、④-2⑩の項目の情報を満たしていることを証明する書類は、特定重要設備の供給者又は構成設備の供給者が当該情報を自ら提供に提出することができる。このとき、特定重要設備の供給者又は構成設備の供給者は、それぞれの特定社会福祉事業者又は特定重要設備の供給者に対し、あらかじめ、金銭対価に裏付けを付することや報告すること、報告を受けた者が特定重要設備の供給者は、特定社会福祉事業者に対し、報告を受けた旨を報告することとする。

6. 備考

注 用紙の大きさは、日本製図規格A4とすること。

様式第四（二）（第九条第一項、第二十一条関係）

導入等計画書（特定重要設備の重要維持管理等を行わせる場合）

年	月	日
施	監	所
長	計	
代表者の氏名		

経済施策を一体的に推進することによる社会施設の機能の増進に関する施策は、本条1項の規定により、特定重要設備の重要維持管理等を行わせるもので、次のとおり届け出す。

3. 特定重要設備の概要	
特定重要設備の種類	
特定重要設備の名称	
特定重要設備の場所	
特定重要設備を設置する場所	
特定重要設備を使用する場所	

(記載上の注意)
1. 「特定重要設備の種類」の欄には、第1条において定める特定重要設備のうち、該当するものを記載すること。
2. 「特定重要設備の名称」の欄には、同一の種類の特定重要設備から重要維持管理等を行わせる特定重要設備を特定する事項（品名、型番等）を記載すること。
3. 「特定重要設備の場所」の欄には、特定社会福祉施設を定型的に提供するものの特定重要設備が所在する施設や当該施設が所在する施設を記載すること。
4. 「特定重要設備を設置する場所」及び「特定重要設備を使用する場所」の欄には、それぞれの場所の住所を少なくとも、施設を管理する者も記載することとし、国内に所在する場合は、これらに相当するものを記載すること。

2.重要維持管理等の委託の内訳及び時期又は期間

重要維持管 等の委託 の内訳	目的 行われる業 務の時期 地の内 容 重要維持管 費等を行う 場所 重要維持管理等を行わ ない時期又は期間
----------------------	---

〔記載上の注意〕
重要維持管理等を行われる時期又は期間」の欄には、毎年・継続性のない重要維持管理等の委託の場合は当該重要維持管理等を行われる時期を、年度・継続的に重要維持管理等の委託の場合には当該重要維持管理等を行うべき期間を記載すること、具体的な地点が未定である場合には予定年月を記載した上で、「予定」と併せて記載すること。

3.重要維持管理等の委託の相手方に関する事項

(1)重要維持管理等の委託の相手方

名称及び代表者の氏名	
住所	
設立準拠法国等	

〔記載上の注意〕
1.個人である場合においては、「名称及び代表者の氏名」の欄には氏名を記載すること（以下この様式において同じ。）。
2.「設立準拠法国等」の欄にはその国名に当たって準拠した法令を制定した国又は地域の名称を記載すること（個人である場合には国名等を記載すること。以下この様式において同じ。）。
3.個人である場合においては、「設立準拠法国等」の欄に記載する情報は、当該個人が金融庁長官に直轄に提出することができる。このとき、当該個人は、特定非営利活動事業等に対し、あらかじめ、金融庁長官に直轄に提出することを報告することとする（以下この様式において同じ。）。

(2)重要維持管理等の委託の相手方の継続するの継続率の5%以上を直轄に保有する者

名称又は氏名	設立準拠法国等又は	議決権保有割合（%）
--------	-----------	------------

	国等	（継続した年月日）
--	----	-----------

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

〔記載上の注意〕
1.議決権保有割合は、届出の日前2月以内の日における継続率等の継続率の総とめる割合を、小数点以下第3位を四捨五入して記載すること（以下この様式において同じ。）。
2.「設立準拠法国等又は国等」の欄は、議決権を保有する者（法人である場合は当該法人の設立準拠法国等を、個人である場合には当該個人の国籍等を記載すること（以下この様式において同じ。））。
3.「設立準拠法国等又は国等」の欄に記載する情報は、重要維持管理等の委託の相手方が金融庁長官に直轄に提出することができる。このとき、当該委託の相手方は、特定非営利活動事業等に対し、あらかじめ、金融庁長官に直轄に提出することを報告することとする。

(3)重要維持管理等の委託の相手方の役員

氏名	生年月日	国等
----	------	----

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

〔記載上の注意〕
「生年月日」及び「国等」の欄に記載する情報及び当該情報に係る第9条第2項第2号に掲げる情報は、重要維持管理等の委託の相手方が金融庁長官に直轄に提出することができる。このとき、当該委託の相手方は、特定非営利活動事業等に対し、あらかじめ、金融庁長官に直轄に提出することを報告することとする。

事業者に対し、あらかじめ、金融庁長官に直轄に提出することを報告することとする。

(4)重要維持管理等の委託の相手方における外国政府等との取引に係る売上金の割合

年	月	日～	年	月	日の5年間
該当あり(○)、該当なし(△)					
事業年度	外国政府等の名称		割合（%）		

〔記載上の注意〕
1.届出の日の前2月以内の日以前に終了した最近の3事業年度のうち、いずれかの事業年度における重要維持管理等の委託の相手方の売上金の総額のうちに占める割合に相当する外国政府等との取引に係る売上金の合計額のみを割合が100分の25以上である場合は「該当あり」に付を付け、それ以外の場合は「該当なし」に付を付けること。
2.「外国政府等の名称」及び「割合」の欄に記載する情報は、重要維持管理等の委託の相手方が金融庁長官に直轄に提出することができる。このとき、当該委託の相手方は、特定非営利活動事業等に対し、あらかじめ、金融庁長官に直轄に提出することを報告することとする。

4.重要維持管理等の委託に関する事項

は 構 内 に お き て 行 わ れ る 業 務	行われる重要維持管 業務の内 容 重要維持管理等を行 う場所 重要維持管理等を所 委託して行われる時 期又は期間
相 手 方 の 名 義	名称及び代表者の氏 名 住所 設立準拠法国等

の
と
し
て
行
わ
れ
る
業
務
の
内
容

名称又は	設立準拠法国等又は	議決権保有割合（%）
氏名	国等	（継続した年月日）
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

4.重要維持管理等の相手方の役員

氏名	生年月日	国等
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

ふりかへる と あきらめる の 方 法 と お お し の 理 由 を 記 述 す	年 月 日～ 年 月 日の3年間		
	経費あり□、経費なし□		
	事業年度	外国税務等の発生	割合 (%)

- (記載上の注意)
- 再委託を受けた者が他の事業者から再委託して重要維持管理等を行わせる場合には、当該再委託する重要維持管理等の内容及び時期又は期間並びに重要維持管理の相手方に関する事項を記載すること。
 - 「重要維持管理等」を再委託して行わせる時期又は期間」の欄には、単発・継続性のない重要維持管理等の内委託の場合は当該重要維持管理等を行うべき時期、内容・継続性の重要維持管理等の委託の場には当該重要維持管理等を行わせる期間を記載すること。
 - 第17条の規定に基づき、重要維持管理等の再委託に関する事項（当該重要維持管理等の再委託に係る第15条第3号に掲げる事項を除く。）の記載を省略するときは、その旨をそれぞれの記載事項に該当する欄に記載した上で、第17条第4号に掲げる場合に該当することを行わせる事項を併記することとし、適した管理の概要を「6.備考」の欄に記載すること。
 - （3）の「役員の報酬等又は役員等」の欄に記載する報酬は、重要維持管理等の再委託の相手方が取締役や役員に該当することである。このとき、当該再委託の相手方は、重要維持管理等の委託の相手方に對し、あらかじめ、報酬の算出に適用される事項を記載することとする。
 - （4）の「生年月日」及び「取締役」の欄に記載する報酬及び当該報酬に係る金額は「役員の報酬」の欄に記載する報酬は、重要維持管理等の再委託の相手方が取締役や役員に該当することである。このとき、当該再委託の相手方は、重要維持管理等の委託の相手方に對し、あらかじめ、報酬の算出に適用される事項を記載することとする。
 - 届出の日より前月の日以前に終了した年度の3事業年度のうち、いずれか1の事業年度における重要維持管理等の再委託の相手方の売上高の総額の

うらに同一の屋又は地域に属する外国税務等との取引に係る売上高の合計額の10%を超える当該年度の1月1日の日以後の期間に（3）の「経費あり」に印を付け、それ以外の場合には「経費なし」に印を付けること。

7.（3）の「外国税務等の発生」及び「割合」の欄に記載する報酬は、重要維持管理等の委託の相手方が取締役や役員に該当することである。このとき、当該再委託の相手方は、重要維持管理等の委託の相手方に對し、あらかじめ、報酬の算出に適用される事項を記載することとする。

8.4.5.又はその附近により報告を受けた重要維持管理等の委託の相手方は、特定社会監事等に対し、当該規定による報告を受けた旨を報告することとする。

5. 重要維持管理等の委託に基づいて特定社会監事等が受ける特定維持行為を防止するための措置に係る事項	
項目	備考
(1) 委託された重要維持管理等の実施に当たり、委託（再委託を含む。）を受けた者（その従業員等を含む。）によって、特定重要設備について特定社会監事等が委託しない変更があることを防止するために必要な措置がなされ、その措置に「関係する事項」が特定社会監事等の確認することを確認している。	
⑨ 特定社会監事等が、委託の相手方及び再委託の相手方等において、特定重要設備の維持の計画や重要設備等の設置に際する承認及びその承認に関する事項に違反していること、当該維持計画や重要設備等の設置により承認を受ける必要を定期的に又は随時確認することを確認している。	□
⑩ 再委託の相手方等における実施状況については、委託の相手方を通じて確認している場合も含む。	
⑪ 特定社会監事等は、特定重要設備及び構成設備の状況を把握し、既存の設備について最新のメンテナンス計画を適用しているかどうか等の設備の管理を定期的に（年間1回以上）実施し、メンテナンス計画について当該設備の管理を定期的に（年間1回以上）実施していることとしている。	□

⑨ 特定社会監事等は、委託の相手方及び再委託の相手方等が保有している設備や設備等の管理について、委託の相手方及び再委託の相手方等が定めた要員以外に当該設備にアクセスできないよう、委託の要員（電気エンジニア等の専門知識を有する要員）から構成する（「専門知識」を有する要員）に適切に制限することを確認している。	□
⑩ 再委託の相手方等における実施状況については、委託の相手方を通じて確認している場合も含む。	
⑪ 特定社会監事等は、委託の相手方及び再委託の相手方等が、重要維持管理等の実施状況において、委託の相手方及び再委託の相手方等が定めた要員以外に当該設備にアクセスできないよう、委託の要員（電気エンジニア等の専門知識を有する要員）から構成する（「専門知識」を有する要員）に適切に制限することを確認している。	□
⑫ 再委託の相手方等における実施状況については、委託の相手方を通じて確認している場合も含む。	
⑬ 特定社会監事等は、委託の相手方及び再委託の相手方等において、重要維持管理等の実施する要員や設備責任者に対するサイバーセキュリティに関する教育や研修を定期的に（年間1回以上）実施し、サイバーセキュリティ対策の維持向上に努めていることを確認している。	□
⑭ 再委託の相手方等における実施状況については、委託の相手方を通じて確認している場合も含む。	
(2) 重要維持管理等の委託が行われる場合には、再委託を受けた者のサイバーセキュリティ対策の実施状況を把握するために必要な措置が、再委託を行った者を通じて特定社会監事等に提供され、また、再委託を受けた者を通じて特定社会監事等に提供されている。	

⑨ 特定社会監事等は、委託の相手方及び再委託の相手方等が保有している設備や設備等の管理について、委託の相手方及び再委託の相手方等が定めた要員以外に当該設備にアクセスできないよう、委託の要員（電気エンジニア等の専門知識を有する要員）から構成する（「専門知識」を有する要員）に適切に制限することを確認している。	□
⑩ 再委託の相手方等における実施状況については、委託の相手方を通じて確認している場合も含む。	
⑪ 特定社会監事等は、委託の相手方及び再委託の相手方等が、重要維持管理等の実施状況において、委託の相手方及び再委託の相手方等が定めた要員以外に当該設備にアクセスできないよう、委託の要員（電気エンジニア等の専門知識を有する要員）から構成する（「専門知識」を有する要員）に適切に制限することを確認している。	□
⑫ 再委託の相手方等における実施状況については、委託の相手方を通じて確認している場合も含む。	
(3) 特定社会監事等は、委託の相手方等が保有している重要維持管理等の設備の構成や構成設備の状況等を把握し、既存の設備について最新のメンテナンス計画を適用している。	
⑬ 特定社会監事等は、委託の相手方及び再委託の相手方等が、重要維持管理等の実施状況において、委託の相手方及び再委託の相手方等が定めた要員以外に当該設備にアクセスできないよう、委託の要員（電気エンジニア等の専門知識を有する要員）から構成する（「専門知識」を有する要員）に適切に制限することを確認している。	□
⑭ 再委託の相手方等における実施状況については、委託の相手方を通じて確認している場合も含む。	
(4) 特定社会監事等は、特定重要設備及び構成設備の維持管理や委託（再委託を含む。）の相手方に対して、最新の設備を求め、当該設備の安全や信頼性に影響を及ぼす事項の適時な更新を確保している。	
⑮-1 特定社会監事等は、委託の相手方、委託を行う日の前日から起算して過去3年間の実績を含め、国内の関連設備や設備に受け入れられた設備、これに基づいて全国で整備されている標準等を求め、これに基づいていないことを確認している。	□

名称又は氏名	設立準拠法国等又は 国籍等	議決権保有割合（％） （締結した年月日）
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

⑥			
⑦			
⑧			

(地) 製造する工場又は事業場の所在地	工場又は事業場の所在地 (確認項目) 特定社会基盤事業者は、特定基盤設備の供給者がその製造で当たって、構成設備の供給者が単に特定重要設備の供給者に対し販売を行っているのみならず、上記の「工場又は事業場の所在地」欄に所在地が記載された工場又は事業場において当該設備の供給者が自ら構成設備を製造し、かつ、当該構成設備の機能を充実させたことを確認したことを確認	□
------------------------	---	---

5. 構成設備がISMAFの登録を受けているクラウドサービスである場合は、(3)から(6)までの項の記載及び当該構成設備の一部を構成する構成設備に関する記載を省略することができる。

- 係る第9条第2項第2号に掲げる書類は、構成設備の供給者が金融庁長官に直接に提出することができる。このとき、当該供給者は、特定重要設備の供給者に対し、あらかじめ、金融庁長官に直接に提出することを報告することとする。

- | | | |
|--|----------|--|
| <p>①ー1 特定社会施設事業者は、特定社会
 施設事業者等において、特定重要設備に
 悪意のあるコード等が導入されていないか
 を確認するための受入検査等の検証
 体制が構築されており脆弱性テストが導
 入までに実施されたこと[※]を確認してい
 る。</p> | <p>□</p> | |
|--|----------|--|

の交付を受ける等の権利を有するものとして認められており、法的なリスクが導入までに実施されたこと²⁾を確認している。 ※1 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。 ※2 当該構成設備の供給者によって実施されたものを除く。	□
②-1 特定社会基盤事業者は、特定重要	

設の供給者が特定社会福祉事業者によって開設時に指定された環境セキュリティ要件（特定重要設備に最新のセキュリティパッチが適用されているか否か、不正プログラム対策ソフトウェアを最新化したか否か等）を導入までに実施したことを確認している。

②-2 特定社会福祉事業者[※]は、機械設備

の供給者が特定社会福祉事業者又は特定重要設備の供給者によって開港時に指定された確保セキュリティ要件（構成設備に最新のセキュリティパッチが適用されているか否か、不正プログラム対策ソフトウェアを最新化しているか否か等）を導入までに実装したことを確認している。

※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。		
①-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者が、特定重要設備の製造工程（関連工程を含む。）において、信頼で	□	

きる品質保証体制の構築したことを確認している。		
⑤-2 特定社会基盤事業者等は、構成設備の供給者が、構成設備の製造工場（開工後、構築は完成を含む。）における不正な変更の有無について定期的又は随時に確認し、報告したことを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。		
⑥-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者が、特定重要設備の製造工場（構築は完成を含む。）における不正な変更の有無について定期的又は随時に確認し、報告したことを確認している。	□	
⑥-2 特定社会基盤事業者等は、構成設備の供給者が、構成設備の製造工場（開工後、構築は完成を含む。）における不正な変更の有無について定期的又は随時に確認し、報告したことを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。		
⑦-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者が特定重要設備の製造環境（構築環境を含む。）において、定められた要員がアクセスできないよう、アクセス可能な要員を物理的（監視カメラ等の遠隔監視等）かつ論理的（パスワードやシステム等へのアクセス権限）に適切に制限していることを確認している。	□	
⑦-2 特定社会基盤事業者等は、構成設備の供給者が構成設備の製造環境（構築環境を含む。）において、定められた要員がアクセスできないよう、アクセス可能な要員を物理的（監視カメラ等の遠隔監視等）かつ論理的（パスワードやシステム等へのアクセス権限）に適切に制限していることを確認している。	□	

※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。		
⑧ 特定社会基盤事業者は、特定重要設備をインターネット回線と接続する場合に、特定重要設備に、不正なアクセスを排除するための機能を実装し、その利用をユニキャスト・ポッドキャスト等を利用した盗聴・傍聴している。	□	
⑨ 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者が特定重要設備の運用に関与する者が、特定重要設備の設置等に際して不正な変更を加えることを防止する仕組み、取組等を行ったことを確認している。	□	
⑩-1 特定社会基盤事業者は、導入した特定重要設備に不正な変更やそのおそれがあることを発見した場合に、特定重要設備の供給者が即時な調査や対応策等に協力することが担保されていることを確認している。	□	
⑩-2 特定社会基盤事業者等は、導入した特定重要設備の構成設備に不正な変更やそのおそれがあることを発見した場合に、構成設備の供給者が盗聴の調査や対応策等に協力することが担保されていることを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。		
（2）特定重要設備又は構成設備について、将来的に保守・点検等が必要となることが見込まれる場合に、盗聴等・点検等を行うことができる者が特定重要設備又は構成設備の供給者に限られること（パスワード等の実施も含む）、保証書を設定している。		
⑪-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者によるサービス保証（盗聴対応や信頼性保証等）が十分に満たされることを確認している。	□	

⑪-2 特定社会基盤事業者等は、構成設備の供給者によるサービス保証（盗聴対応や信頼性保証等）が十分に満たされることを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。		
⑪-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備のサービス保証（盗聴対応や信頼性保証等）が適切に提供されなくなった場合を想定して、代替手段の検討等の必要な対策を自ら講じている。	□	
⑪-2 特定社会基盤事業者等は、構成設備のサービス保証（盗聴対応や信頼性保証等）が適切に提供されなくなった場合を想定して、代替手段の検討等の必要な対策を自ら講じている。	□	
※ 特定重要設備の供給者において検討している場合も含む。		
（3）特定重要設備及び構成設備について、不正な操作が行われる危険を排除可能な措置がとられており、不正な操作が取込まれた場合であっても、冗長性確保がとれているなど、信頼性の高い運用を確保し、事故を発生させない構成となっている。		
⑫ 特定社会基盤事業者は、ランサムウェアに感染した場合等の特定重要設備に対する不正な操作が行われることを防止する仕組みの確保が可能な体制である状態（バックアップの取得・隔離等、復旧手段の明確化・実施、代替手段との連携等）について、自ら整備している。	□	
⑬ 特定社会基盤事業者は、情報の漏えいの増減セキュリティインシデントが発生した場合は対応方針・体制（ペネトレーション試験、定期的なインシデント対応の訓練等）を自ら整備している。	□	
⑭ 特定社会基盤事業者は、特定社会基盤事業者又は特定重要設備の供給者が、特定重要設備についてアクセス権限に関する仕組みを備え、特定重要設備に対する	□	

不正なアクセスを拒絶する仕組みを導入して構築したことを確認している。		
（4）特定社会基盤事業者が、特定重要設備及び構成設備の供給者や委託（関係会社等）と関係等について、適当な協議を求め、我が国の法令や国際的に受け入れられた基準等の遵守状況を確認している。		
⑮-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者が、導入されたものに設置して適当な期間の実験を含め、国内の関連法令や国際的に受け入れられた基準（それに準拠して試験や評価を行っている規制等を含む。）に反していなかったことを確認している。	□	
⑮-2 特定社会基盤事業者等は、構成設備の供給者が、導入を行った日から起算して適当な期間の実験を含め、国内の関連法令や国際的に受け入れられた基準（それに準拠して試験や評価を行っている規制等を含む。）に反していなかったことを確認している。	□	
※ 特定重要設備の供給者を通じて確認している場合も含む。		
（5）特定社会基盤事業者が、特定重要設備及び構成設備の供給者や委託（関係会社等）と必要業務等に関する適切な関係について、外国の法的規制等により影響を受けるものではないことを確認している。		
⑯-1 特定社会基盤事業者は、特定重要設備の供給者が、外国の法的規制や外部主体の指示（明示的なものだけでなく暗黙の指示を含む。）によって、特定社会基盤事業者との協力的に遵守する行為が生じている可能性がある場合、これを特定社会基盤事業者に対して報告することを契約により担保している。	□	
⑯-2 特定社会基盤事業者等は、構成設備の供給者が、外国の法的規制や外部主体の指示（明示的なものだけでなく暗黙の指示を含む。）によって、特定社会基盤事業者又は特定重要設備の供給者等との協	□	

前に議決する行為がなされていた可能性がある場合、これを特定社会基盤事業者又は特定重要設備の供給者等に対して報告すること(第四項)により関係している。		
※ 特定重要設備の供給者等を通じて関係している場合を含む。		
※ 特定社会基盤事業者は、特定重要設備を設置又は使用している場所において、電線やケーブルやケーブルの接続部等を得ることを目的とした機器を設置し又は使用する場合、当該機器の供給者の本設備（供給者の設備と等価な機器の複製を複製又は複製に保存する者の本法等を含む。）の設置する場所の法的機能等により、当該機器の物理特性の範囲に限り、当該機器に影響を及ぼさないことを確認している。	□	
(4) 特定社会基盤事業者が、特定重要設備及び構成設備の供給者や委託（両者を含む。）の指示等に基づいて、我が国の内部からの影響を利用するに資する情報の提供がなされることを常態化により関係している。また、情報漏洩結果も当該情報について変更があった場合に、適時に情報提供を受けることができる常態化により関係している。		
※ 特定社会基盤事業者は、特定重要設備及び構成設備の供給者の名称・所在地、役員や株主関係等、事業計画の承認、設備又は部品を製造する工場等の所在地、事業に必要とする費用の確保・確保方法（借入金・リース）に係る関係（担保・保証等）等に関する情報提供を受けることを契約等により関係している。 また、特定社会基盤事業者は、契約締結後に上記の事項について変更があった場合に、適時に情報提供を受けることを契約等により関係している。	□	

(記載上の注意)

1. それぞれの項目の横線を渡っている場合には、□に印を付すること、印を付した項目については、当該項目を渡っていることを表示する事項を記載すること。
2. 構成設備が S MAP の設備を受けているクラウドサービスである場合は、当該構成設備及び当該構成設備の一部を構成する構成設備に係る①-2、②-2、③-2、④-2、⑤-2、⑥-2、⑦-2、⑧-2、⑨-2、⑩-2の項目に関する記載を、それぞれ記載すること。
3. それぞれの項目と同一の内容でない場合であっても、何等の特定重要行為を防止するための措置の取組できていると考えられる場合には、当該設備の内部も、それぞれの項目に該当する情報の提供に同意すること。
4. ①-2、②-2、③-2、④-2、⑤-2、⑥-2、⑦-2、⑧-2、⑨-2、⑩-2、⑪-2、⑫-2、⑬-2、⑭-2、⑮-2の項目の横線を渡っていることを認める事項は、特定重要設備の供給者又は構成設備の供給者が各該項目に直接に提出することができ、このとき、特定重要設備の供給者又は構成設備の供給者は、それぞれ特定社会基盤事業者に対して特定重要設備の供給者に対し、あらかじめ、各該項目に直接に提出することを報告することとし、報告を受けた特定重要設備の供給者は、特定社会基盤事業者に対し、報告を受けたことを報告することとする。

7. 備考

注 用紙の大きさは、日本製図規格 A 4 とすること。

様式第五（二）（第十条第二項関係）

緊急輸入物品出庫（特定重要設備の重要維持管理等を行なった場合）

年 月 日
輸 送 者
使 用 者
代表者の氏名

経済施策を一体的に講ずることによる安全増進の確保の促進に関する法律第 12 条第 11 項の規定により、重要維持管理等を行なったので、次のとおり届け出る。

1. 特定重要設備の重要維持管理等を行なうことが緊急やむを得ない場合である理由

(1) 特定社会基盤設備の提供に支障が生じ、又は生ずるおそれがあったこと
① 特定社会基盤設備の提供に及ぼす支障又は生ずるおそれの内容
② ①が生じた時期及び箇所
③ ①により特定社会基盤設備の提供に対して生じた影響
④ ①に対する措置のため緊急に重要維持管理等を行なう必要があった理由
⑤ 輸入業者等からの提供によつては対応ができなかった理由
(2) 規定の適用を招く目的で特定社会基盤設備の安定的な提供に支障が生ずるおそれを生じさせたものではないこと

① (1) ①が生じた理由	
② (1) ②を把握した時期	
③ (1) ③の発生を回避できなかった理由	
(3) 輸の事業者が委託して重要維持管理等を緊急に行なうことが支障の除去又は他の目的のために必要であったこと	
④ (1) ④と特定重要設備の提供及び特定重要設備に生じた支障の内容	
⑤ (3) ⑤と緊急に行なわれた重要維持管理等の関係	
(4) 特定重要設備の重要維持管理等を緊急に行なう他に適当な方法のなかったこと	
⑥ 緊急に重要維持管理等を行なう以外に検討した他の手段の内容	
⑦ 他の手段によつては (1) ①に対応できなかった理由	

2. 特定重要設備の概要	
特定重要設備の種類	
特定重要設備の名称	
特定重要設備の用途	
特定重要設備を設置した場所	
特定重要設備を使用している場所	

(記載上の注意)

1. 「特定重要設備の種類」の欄には、第 1 条において定める特定重要設備のうち、該当するものを記載すること。
2. 「特定重要設備の名称」の欄には、同一の種類の特重要設備から重要維持管理等を行なった特定重要設備を特定する事項（品名、型番等）を記載すること。
3. 「特定重要設備の用途」の欄には、特定社会基盤設備を安定的に提供するため特定重要設備が有する固有の役割を果たす作用を記載すること。

4. 「特定重要取締役を設置した関係」及び「特定重要取締役を使用している関係」の欄には、それぞれの関係の存在する少なくとも都道府県名までを記載することとし、関係に存在する場合は、これらに相当するものを記載すること。

3. 重要継続管理等の委員の内容及び時期又は期間	
重要継続管理等の委員の内容	行かせた重要継続管理等の期間又は期間
重要継続管理等を行っていた又は行っている場所	
重要継続管理等を行っていない時期又は期間	

(記載上の注意)
「重要継続管理等を行っていた時期又は期間」の欄には、単家・継続的ない重要継続管理等の委員の報告は当該重要継続管理等を行っていた時期を、反復・継続的な重要継続管理等の委員の報告は当該重要継続管理等を行っていた時期を記載すること。

4. 重要継続管理等の委員の相手方に関する事項

(1) 重要継続管理等の委員の相手方

名称及び代表者の氏名	
住所	
設立準拠法国等	

(記載上の注意)

- 個人である場合には、「名称及び代表者の氏名」の欄には氏名を記載すること（以下この欄において同じ）。
- 「設立準拠法国等」の欄にはその設立に当たって準拠した法令を特定した国又は地域の名称を記載すること（個人である場合には国等を記載すること。以下この欄において同じ）。
- 個人である場合には、「設立準拠法国等」の欄に記載する情報は、当該個人が金融庁長官に直接に提出することとする。このとき、当該個人は、特定社の重要取締役に対し、あらかじめ、金融庁長官に直接に提出することを報告することとする（以下この欄において同じ）。

(2) 重要継続管理等の委員の相手方の継続主等の議決権の％以上を直接に保有する者

名称又は氏名	設立準拠法国等又は国等	議決権所有割合（％） （継続した年月日）
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

(記載上の注意)

- 議決権所有割合は、提出の前日2月以内の日ににおける継続主等の議決権の割合における割合を、金融庁長官に提出した報告書に添付して提出すること（以下この欄において同じ）。
- 「設立準拠法国等又は国等」の欄には、議決権を保有する者が個人である場合には当該個人の設立準拠法国等、個人である場合には当該個人の国籍等を記載すること（以下この欄において同じ）。
- 「設立準拠法国等又は国等」の欄に記載する情報は、重要継続管理等の委員の相手方が金融庁長官に直接に提出することとする。このとき、当該委員の相手方は、特定社の重要取締役に対し、あらかじめ、金融庁長官に直接に提出することを報告することとする。

(3) 重要継続管理等の委員の相手方の役員

氏名	先年月日	取締役等
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

(記載上の注意)

「先年月日」及び「国等」の欄に記載する情報は、重要継続管理等の委員の相手方が金融庁長官に直接に提出することとする。このとき、当該委員の相手方は、特定社の重要取締役に対し、あらかじめ、金融庁長官に直接に提出することを報告することとする。

(4) 重要継続管理等の委員の相手方における外国政府等との取引に係る売上高の割合

年	月	日	年	月	日	外国政府等との取引に係る売上高の割合（％）
①						
②						
③						
④						
⑤						

(記載上の注意)

- 提出の日が2月以内の日以前に終了した年度のうち、いずれかの事業年度における重要継続管理等の委員の相手方の売上高の割合のうち、最大の割合は、重要継続管理等の委員の相手方の売上高の割合の割合が100分の10以上である場合は「該当あり」に付を付け、それ以外の場合は「該当なし」に付を付けること。
- 「外国政府等の名称」及び「割合」の欄に記載する情報は、重要継続管理等の委員の相手方が金融庁長官に直接に提出することとする。このとき、当該委員の相手方は、特定社の重要取締役に対し、あらかじめ、金融庁長官に直接に提出することを報告することとする。

5. 重要継続管理等の委員に関する事項

行かせた重要継続管理等の期間又は期間	重要継続管理等を行っていた又は行っている場所	重要継続管理等を行っていない時期又は期間
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

名称及び代表者の氏名	
住所	
設立準拠法国等	

名称又は氏名	設立準拠法国等又は国等	議決権所有割合（％） （継続した年月日）
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

氏名	先年月日	取締役等
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		

[illegible]

6. 重要維持管理等の委託に当たって特定社会福祉事業者が講ずる特定妨害行為を防止するための措置

[illegible][illegible]

7. 備考

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第六（第二十条関係）

[illegible]

様式第七（一）（第二十三条第二項及び第五項関係）

様式第七（一）（第二十三条第二項及び第五項関係）
個人等計画書の変更の届
（特定重要設備の導入を行う場合）

個人等計画書の提出した年月日		変更の届出又は報告をした年月日（複製あるときは、その届出のもの）	
提出した年月日		変更の届出又は報告をした年月日（複製あるときは、その届出のもの）	
特定重要設備の名称及び名称		特定重要設備の名称及び名称	
変更事項		変更後	
変更の内容		変更後	
変更の理由		変更後	
変更の時期		変更後	
備考		変更後	
[記載上の注意]			

1. 「1. 変更を行う届出」の「変更の届出又は報告をした年月日（複製あるときは、その届出のもの）」の欄には、この届出を除き、届出又は報告をした届出のもの（その届出のもの）を記載すること。

2. 特定社会福祉事業者以外の者が、金融庁長官に届出に提出することができる。このとき、当該変更をする者は、特定社会福祉事業者又は特定重要設備の所有者に対し、あらかじめ、金融庁長官に届出に提出することを報告することとし、報告を受けた特定重要設備の所有者は、遅滞なく、特定社会福祉事業者に対し、報告を受けた旨を報告することとする。

注 用紙の大きさは、日本標準規格A4とすること。

様式第七（二）（第二十三条第二項及び第五項関係）

様式第七（二）（第二十三条第二項及び第五項関係）
個人等計画書の「緊急導入等」の変更の届
（特定重要設備の重要維持管理等を行う場合）

個人等計画書の「緊急導入等」の提出した年月日		変更の届出又は報告をした年月日（複製あるときは、その届出のもの）	
提出した年月日		変更の届出又は報告をした年月日（複製あるときは、その届出のもの）	
特定重要設備の名称及び名称		特定重要設備の名称及び名称	
変更事項		変更後	
変更の内容		変更後	
変更の理由		変更後	
変更の時期		変更後	
備考		変更後	
[記載上の注意]			

1. 「1. 変更を行う届出」の「変更の届出又は報告をした年月日（複製あるときは、その届出のもの）」の欄には、この届出を除き、届出又は報告をした届出のもの（その届出のもの）を記載すること。

2. 特定社会福祉事業者以外の者が、金融庁長官に届出に提出することができる。このとき、当該変更をする者は、特定社会福祉事業者又は特定重要設備の所有者に対し、あらかじめ、金融庁長官に届出に提出することを報告することとし、報告を受けた重要維持管理等の委託の相手方は、遅滞なく、特定社会福祉事業者に対し、報告を受けた旨を報告することとする。

注 用紙の大きさは、日本標準規格A4とすること。

様式第八（一）（第二十三条第六項関係）
変更の内容を記載した導入等計画書
（特定重要設備の導入を行う場合の導入等計画書の変更をした場合）

年 月 日
所
在
者
代表者の氏名

経済施策を一時的に講ずることによる安全保障の確保の促進に関する法律第54条第1項の規定により、導入等計画書の変更をしたので、同条第3項に基づき、次のとおり届け出ます。

1. 変更の内容		
(1) 変更をした理由	届出年月日	導入等計画書の届出をした年月日（掲載あるときは、その直近のもの）
	特定重要設備の種別及び名称	変更の届出又は報告をした年月日（掲載あるときは、その直近のもの）
(2) 変更事項	変更前	
(3) 変更の内容	変更後	
(4) 変更の理由		
(5) 変更の時期		
(6) 備考		

（記載上の注意）
1.（1）変更をした届出の「変更の届出又は報告をした年月日（掲載あるときは、その直近のもの）」の欄には、この届出を附き、届出又は報告をした届出のものや年月日を記載すること。
2. 特定重要設備の導入を行う場合、金融庁長官に届出を提出することができる項目について変更をした場合は、当該変更をした者が、当該変更の内容及び当該変更の内容及びその影響について金融庁長官に届出を提出することである。このとき、当該変更をした者は、特定重要設備の導入又は特定重要設備の更新の目的を、金融庁長官に届出を提出することであることを、届出を提出した特定重要設備の届出時に、添付し、金融庁長官に届出を提出することとする。

2. 特定重要設備の導入を行う場合の導入等計画書の変更をするのが緊急やむを得ない場合であった理由	
(1) 特定重要設備の導入に支障が生じ、又は生ずるおそれがあったこと	
① 特定重要設備の導入に支障が生じた支障又はそのおそれの内容	
② ①が生じた時期及び経緯	
③ ①により特定重要設備の導入に支障が生じた影響	
④ ①に対する措置のため緊急に導入を行う必要があった理由	
⑤ 導入等計画書の変更の届出の届出によって支障が生じた理由	
(2) 届出の届出を提出する目的で特定重要設備の導入に支障が生ずるおそれがあったこと	
① ①が生じた理由	
② ①を軽減した時期	
③ ①の発生を回避できなかった理由	

(3) 他の事業者から特定重要設備の導入を緊急に行うことが支障の発生又は発生のおそれのために必要であったこと	
① (1) (2)と特定重要設備の導入及び特定重要設備の導入に支障が生じた支障の内容	
② (1) (2)と特定重要設備の導入に支障が生じた支障の内容	
(4) 特定重要設備の導入を緊急に行うために必要な支障が生じたこと	
① 緊急に導入を行う以外に検討した他の支障の内容	
② 他の支障によっては (1) (2)に支障が生じた理由	

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第八（二）（第二十三条第六項関係）
変更の内容を記載した導入等計画書
（重要設備の導入を行う場合の導入等計画書（緊急導入等計画書）の変更をした場合）

年 月 日
所
在
者
代表者の氏名

経済施策を一時的に講ずることによる安全保障の確保の促進に関する法律第54条第1項の規定により、導入等計画書の変更（第54条第2項において準用する同条第3項の規定により、緊急導入等計画書の更新）をしたので、同条第3項に基づき、次のとおり届け出ます。

1. 変更の内容		
(1) 変更をした届出	届出年月日	導入等計画書（緊急導入等計画書）の届出をした年月日（掲載あるときは、その直近のもの）
	特定重要設備の種別及び名称	変更の届出又は報告をした年月日（掲載あるときは、その直近のもの）
(2) 変更事項	変更前	

(3) 変更の内容	変更前	変更後
(4) 変更の理由		
(5) 変更の時期		
(6) 備考		

(記載上の注意)

1. 「(1) 変更をした理由」の「変更の届出又は報告をした年月日」(欄数あるときは、その最近のもの)の欄には、この届出を併記、届出又は報告をした届出のものの中年月日を記載すること。

2. 特定社会基盤事業者以外の者が、金融庁監督官に届出に提出することができる項目について変更をした場合には、当該変更をした者が、当該変更の内容及び当該変更の内容を記する書類について金融庁監督官に届出に提出することができる。このとき、当該変更をした者は、特定社会基盤事業者又は重要業務管理等の委託の相手方に對し、あらかじめ、金融庁監督官に届出に提出することを報告することとし、報告を受けた金融庁監督官等の指示や相手方に對し、適宜なく、特定社会基盤事業者に對し、報告を受けた旨を報告することとする。

3. 特定重要設備の重要業務管理等を行わせる場合の導入等計画の変更をすることが緊急又は重要な場合である理由

(1) 特定社会基盤設備の提供に支障が生じ、又は生ずるおそれがあったこと	
① 特定社会基盤設備の提供に支障が生じ、又は生ずるおそれがあった理由	
② ①が生じた時期及び期間	
③ ①により特定社会基盤設備の提供に支障が生じた影響	
④ ①に対する措置のたすけ金に重要業務管理等を行わせる必要があった理由	
⑤ 導入等計画の変更の必要の届出によっては対応ができなかった理由	

(2) 届出の適用を受ける目的で特定社会基盤設備の安定的提供に支障が生ずるおそれを生じたこと

① (1) ②が生じた原因

② (1) ②を軽減した時期

③ (1) ②の発生を回避できなかった理由

(3) 他の事業者に委託して重要業務管理等を緊急に行わせることが支障の除去又は発生防止のために必要であったこと

① (1) ③(目的と重要設備の提供及び特定重要設備に生じた支障の内容)

② (1) ③(緊急態態)に行われた重要業務管理上の関係

(4) 特定重要設備の重要業務管理等を緊急に行わせる態に適切な方法がなかったこと

① 緊急に重要業務管理等を行わせる以外に選択した案の手段の内容

② ①の手段によって(1) ③に対応できなかった理由

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第九 (一) (第二十五条第一項関係)

導入等計画書の変更の報告書
(特定重要設備の導入を行う場合の導入等計画書の更新をした場合)

年 月 日		
所 属		
住 所		
係 長		
代表者の氏名		
導入等計画書に係る事項につき変更をしたので、随時態を一時的に課することによる緊急態態の確保に際する法律第 64 条第 4 項の規定により、次のとおり報告します。		
1. 変更をした理由	導入等計画書の届出をした年月日 変更の届出又は報告をした年月日 (欄数あるときは、その最近のもの)	
2. 変更事項	特定重要設備の提供及び名称	
3. 変更の内容	変更前	変更後
4. 変更の理由		
5. 変更の時期		
6. 備考		

(記載上の注意)

1. 「(1) 変更をした理由」の「変更の届出又は報告をした年月日」(欄数あるときは、その最近のもの)の欄には、この報告を併記、届出又は報告をした届出のものの中年月日を記載すること。

2. 特定社会基盤事業者以外の者が、金融庁監督官に届出に提出することができる項目について変更をした場合には、当該変更をした者が、当該変更の内容及び当該変更の内容を記する書類について金融庁監督官に届出に提出することができる。このとき、当該変更をした者は、特定社会基盤事業者又は重要業務管理等の委託の相手方に對し、あらかじめ、金融庁監督官に届出に提出することを報告することとし、報告を受けた金融庁監督官等の指示や相手方に對し、適宜なく、特定社会基盤事業者に對し、報告を受けた旨を報告することとする。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

導入等計画書（緊急導入等届出書）に係る事項につき変更をしたので、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第54条第4項（第54条第5項において準用する同条第4項）の規定により、次のとおり報告します。

		導入等計画書（緊急導入等 届出書）の届出をした年月 日	
1. 変更をした 様目	届出年月日	変更の届出又は届出をした 年月日（複数あるときは、 その最近のもの）	
2. 変更事項	特定重要投資 債の種類及び 名称 重要株主等 協会の委員 の内容		
3. 変更の内容	変更前	変更後	

4. 変更の理由	
5. 変更の時期	
6. 備考	

(記載上の注意)

1. 「1. 変更をした届出」の「変更の届出又は報告をした年月日(発効があるときは、その直前の年月日)の欄」には、この報告を添付し、届出又は報告をした直前の月の年月日を記載すること。

2. 特定社会系事業等以外の者が、金融庁又は直接に提出することができる項目に基づいて変更をした場合は、当該変更の日を、当該変更の内容及び当該変更の内容を証する書類については金融庁又は直接に提出することができる。このとき、当該変更をした者は、特定社会系事業等又は重要親株管理関係の委託の相手方に対し、あらかじめ、金融庁管理官に直接に提出することを報告することとし、報告を受けた重要親株管理官等の委託の相手方は、遅滞なく、特定社会系事業等に対し、報告を受けた旨を報告することとする。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

導入等計画書（緊急導入等届出書）に係る事項につき変更をしたので、経済施策を一括的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第54条第4項（第54条第5項において準用する同条第4項）の規定により、次のとおり報告します。

1. 変更をした 経由	届出年月日	導入等計画書「緊急 導入等届出書」の届 出をした年月日	
	特定重要設 備の種類及 び名称	変更の届出又は審判 をした年月日（機密 あるときは、その直 近のもの）	
2. 変更事項			
3. 変更の内容	変更前		変更後
	構成設備の 機能		
	構成設備の 名称		
	構成設備の 機能		

	決 断 者	名称		
		住所		
		設立趣旨		
		法 制 関 連		
	変更を行った時期			
		変更を行った理由		
4.備考				

(記載上の注意)

1. 「変更をした届出」の「変更の届出又は報告をした年月日(複数あるときは、その直近のもの)」の欄には、この報告を除き、届出又は報告をした直近のものの年月日を記載すること。
2. 構成成分の追加又は削除を行った場合は、「変更前」又は「変更後」の欄に「追加」又は「削除」と記載すること。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第十（第二十五条第三項関係）

書					
年 月 日発行番号		年 月 日まで有効			
姓	名	氏	名	生 年 月 日	
(写真)		経済犯罪を一律に課することによる安全保障の確立の推進に関する法律第38条第2項の規定により正入籍取消			
		(発 行 機 構)			

[illegible]

(備考) 月賦の大きさは、日本産業戦略研究所とする。